



◆2月のCP市場動向

2月末のCP市場残高は26兆2,925億円で前月比1,408億円減少した。前年同月比では1兆5,735億円と大幅な増加となった。発行市場では、前月に引き続き、足許の原材料価格の高騰等による仕入れや製品製造コストの上昇を背景とする、運転資金を確保するための積極的なCP発行の動きが見られており、月末残高は26兆円台をキープした。業種別残高では、一般事業法人が11兆7,023億円（前月比△394億円）、その他金融が10兆9,616億円（同△940億円）、ABCPが1兆4,871億円（同△1,084億円）とそれぞれ減少した。一方、金融機関は2兆1,415億円（同+1,010億円）と増加した。発行レートは、発行頻度や希少性、期間等により幅広いレンジでの出会いが見られた。コロナオペ担保目的等のCP引受需要は依然として高く、大型の発行を行った銘柄では0%近辺の出会いも見られたが、期越え銘柄を中心にマイナス圏内での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格） 0.000%割れ 一般事業法人（A-1格） 0.000%割れ
 その他金融銘柄（A-1格） 0.000%割れ

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	2月末残高	1月末残高	増 減
一般事業法人	117,023	117,417	-394
その他金融	109,616	110,556	-940
金融機関	21,415	20,405	1,010
政府系金融	0	0	0
銀行等	2,519	2,769	-250
証券	18,896	17,636	1,260
ABCP	14,871	15,955	-1,084
計	262,925	264,333	-1,408

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	-0.100% ～ 0.000%	—— ～ ——	-0.093% ～ -0.068%
a-1（一般事業法人）	-0.100% ～ 0.000%	-0.092% ～ 0.000%	-0.010% ～ -0.052%
a-1+（リース銘柄）	—— ～ ——	—— ～ ——	-0.042% ～ -0.027%
a-1（リース銘柄）	-0.007% ～ 0.015%	—— ～ ——	-0.010% ～ 0.015%
a-2	0.003% ～ 0.180%	—— ～ ——	-0.099% ～ 0.250%

《CP 等買入れオペ》

CP 等買入れオペは、当初予定通り 2 回の合計 1 兆円で実施された。10 日オファー分の結果は、応札額 6,716 億円、按分レート△0.030%（平均レート△0.014%）、22 日オファー分は、応札額 8,078 億円、按分レート△0.040%（同△0.023%）と各回とも前回比で低下しており、ディーラーのコロナオペ担保目的での CP 保有ニーズが強く、買入れオペへの応札ニーズが限定的だったものと思われる。

〈月末オペ残高：3兆860億円〉

【CP 等買入れオペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
2月10日	2月16日	5,000	6,716	4,996	-0.030%	-0.014%	26.7%
2月22日	2月28日	5,000	8,078	4,993	-0.040%	-0.023%	11.2%

《ABCP》

ABCPは、1兆4,871億円と前月比1,084億円の減少、前年同月比では750億円の減少であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は1社増で、545社であった。

新規登録：NIPPON EXPRESS ホールディングス

《CP現先市場》

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、マイナス～0%近辺での出会いとなっていた。

◆3月のCP市場動向

3月のCP発行市場は、決算期末での有利子負債を圧縮する動きから、総じて発行が減少すると思われる。一方、原材料価格等の高騰や海外情勢の先行き不透明感等から手元流動性を厚くするために、CPが一定量発行される展開も場合によっては予想される。月末の発行残高については、有利子負債圧縮の動きが強いことから前月末を下回る水準での推移を予想する。発行レートは、コロナオペの対象となる期越銘柄や希少銘柄等についてはマイナス圏での出会いが中心となる一方、発行残高や発行頻度の多い銘柄等では0%近辺での出会いとなることを予想する。なお、2021年12月17日の日本銀行の金融政策決定会合において、新型コロナ対応金融支援特別オペの大企業向け民間債務担保分とCP・社債等の買入オペ増額措置が期限通り、2022年3月末をもって終了することが決定されている。また、2月25日付の発表にて、CP等買入における一発行体当りの買入残高の上限について2022年4月から9月まで、買入残高の上限を1,000億円とし、総発行残高に占める買入残高の割合を50%と定められた。

《CP 等買入れオペ》

CP等買入れオペは、11日と28日でそれぞれ5,000億円のオファー予定となっている。CP市場残高が高水準で推移しているものの、ディーラーのコロナオペ担保目的でのCP保有ニーズが強く、按分レートは前回比横ばいから低下余地を探る展開を予想する。

《CP 現先市場》

CP 現先レートは、0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【2月末発行残高 上位 10 社】

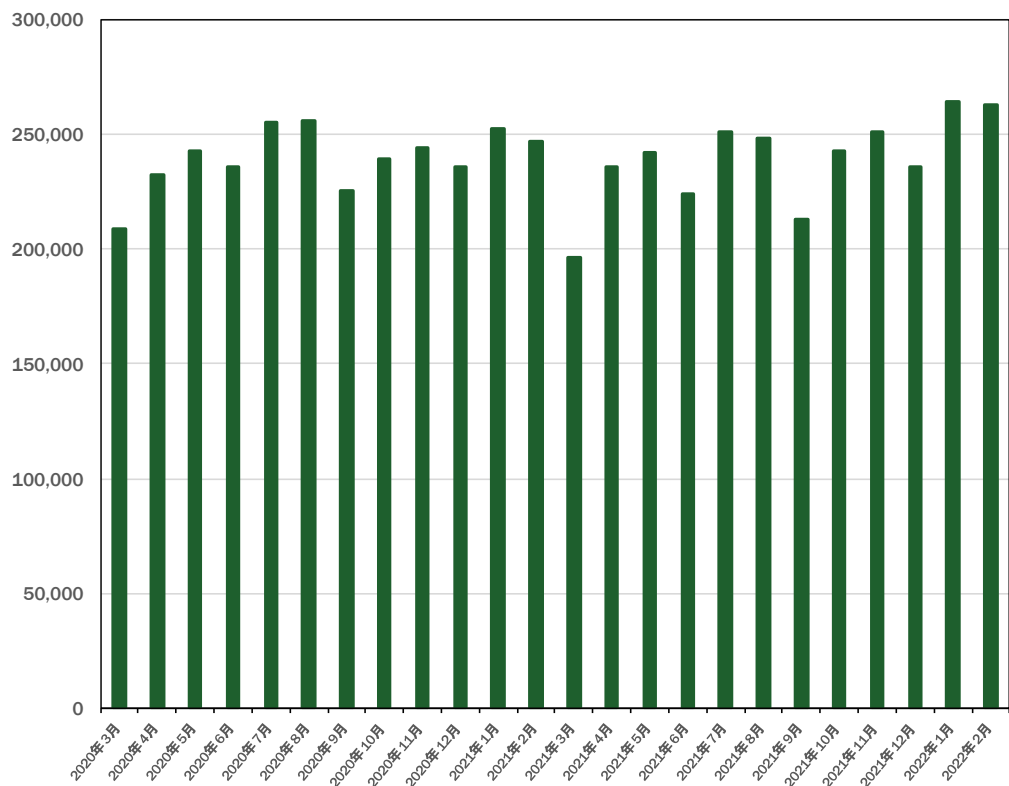
(単位：億円)

	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	13,690	14,290
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,037	8,952
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,095	7,564
4	NTT・TCリース株式会社	7,090	7,090
5	みずほリース株式会社	5,805	5,945
6	株式会社クレディセゾン	5,730	5,580
7	ENEOSホールディングス株式会社	5,380	6,360
8	日本証券金融株式会社	5,244	5,244
9	三菱HCキャピタル株式会社	5,197	5,325
10	みずほ証券株式会社	4,905	4,905

【短期社債市場残高】

(2020年3月～2022年2月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会